

経営比較分析表（令和6年度決算）

山形県 中山町

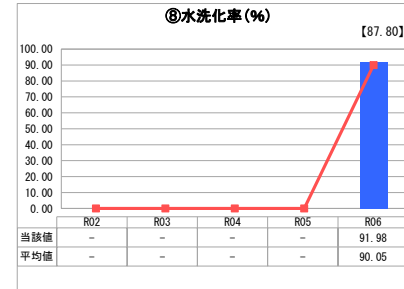
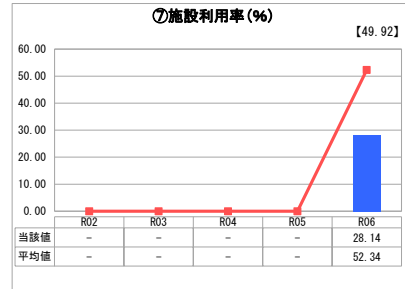
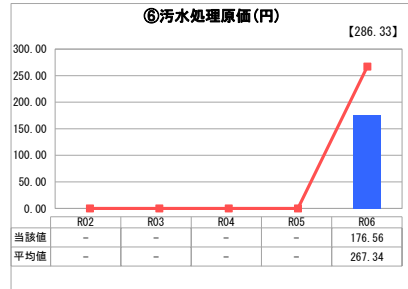
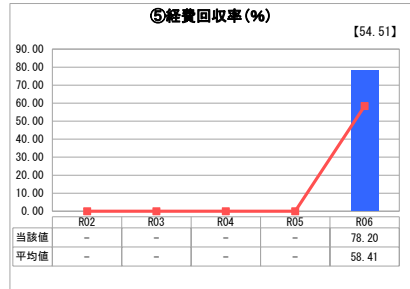
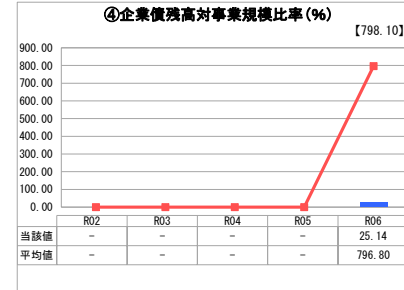
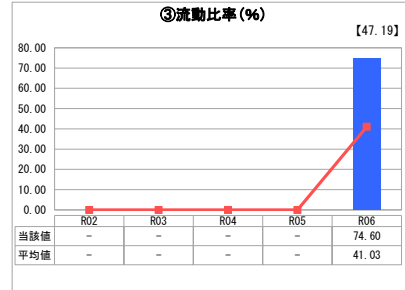
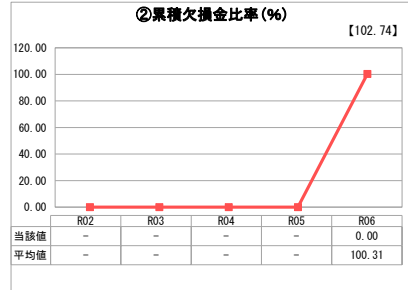
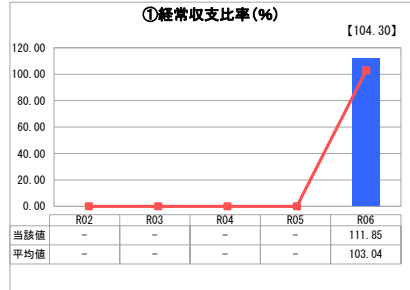
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	76.96	11.90	100.00	3,400

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
10,455	31.15	335.63
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,234	1.25	987.20

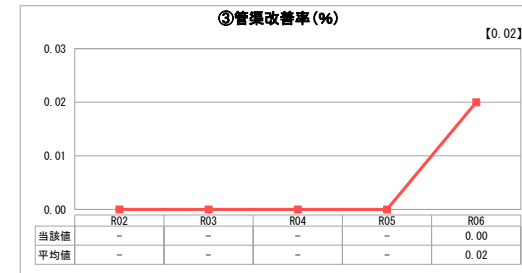
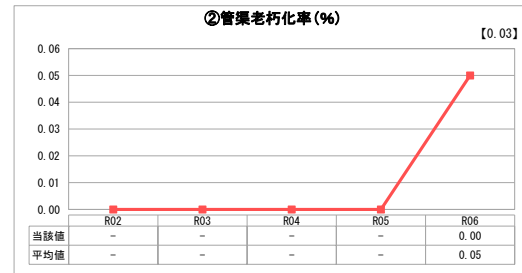
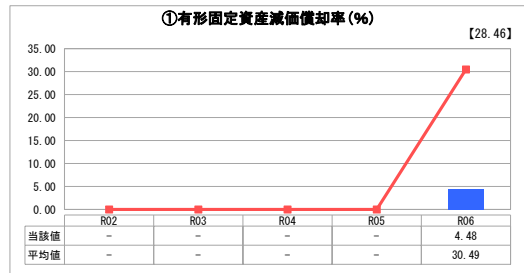
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は、指標が100%を超えている。今後も総費用削減及び使用料収納率向上を目指し、比率の改善を目指していく必要がある。

流動比率には類似団体と比較して高い状態である。流動負債に企業債が含まれており、将来の返済に適切な使用料収入を充てて返済していく必要がある。

企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較すると低い状態である。今後後人口減少により使用料収入は緩やかに減少すると見込まれるため、引き続き収納率の向上を目指す必要がある。

経費回収率及び汚水処理原価は全国平均及び類似団体平均と比較して良好な傾向にある。ただし今後の人口減少により使用料収入が減少した場合は、徐々に悪化することが予想されるため、さらなる維持管理費の削減等に努める必要がある。

施設利用率は、平成31年4月までに2処理区が公共下水道に接続したため、類似団体平均を下回った。今後残る2処理区が市街化調整区域であり、人口減少が見込まれるため、利用率は低下していくものと推察される。

2. 老朽化の状況について

現在、法定耐用年数を経過した管渠を保有していないため、積極的な改築更新を実施していない。

供用開始後30年を超える2処理区については、平成31年4月までに公共下水道へ編入し、処理施設は廃止となり、管渠は公共下水道事業で維持管理している。

全体総括

老朽化した農業集落排水処理施設について、平成31年4月までに2処理区を公共下水道へ接続している。また、農業集落排水処理施設として移動する残り2処理区の施設についても、公共下水道への接続基本計画を策定した。第三次山形県生活排水処理施設整備基本構想に基づき、令和8年以降の接続に向け、検討を行っていく。

今後も維持管理費を削減し、町全体として効率的な汚水処理を目指していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。